



第74期中間報告書

2024年4月1日～2024年9月30日

株主の皆様へ

株主の皆様には、格別のご高配にあずかり、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第74期中間期（2024年4月1日～2024年9月30日）の営業概況につきましてご報告申し上げます。

当中間連結会計期間における経済環境は、個人消費やインバウンド需要の回復、設備投資等が堅調に推移するなど景気持ち直しの動きがある一方、世界的な金融引き締めや中国経済など海外景気の下振れリスク、不安定な国際情勢への懸念から、依然として不確実性が残る状況が継続しました。このような環境の中、当企業グループでは「OILES 2030 VISION」として「サステナブルな社会の実現を、摩擦・摩耗・振動の技術+Xで貢献する」を長期ビジョンとし、コア技術である摩擦・摩耗・振動の技術「トライボロジー&ダンピング」によって社会課題の解決と企業価値向上をはかるとともに、さらに「新技術・新規事業創出」と「経営基盤の高度化」による「+X」でサステナブルな社会の実現への貢献を目指しております。また、この長期ビジョンに向かう3年間として“中期経営計画2024-2026”を策定しております。当中期経営計画においては、事業部門はオイレスグループの事業成長を牽引するための積極的な設備投資を実施するとともに、本社組織はその成長の支えとなる社内基盤や経営インフラを高度化し、事業部門と本社組織の両輪で「変革」と「進化」へ取り組んでおります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、自動車軸受機器事業において非日系顧客を含む拡販が進んだこと等に加え、構造機器事業の橋梁分野において計画以上の物件完工が進んだこと等により、売上高及び各利益項目とも予想を上回る結果となりました。

詳細につきましては次頁をご参照ください。

今後の見通しにつきましては、当中間期の業績や今後の事業環境等を踏まえ、2024年5月10日公表の業績予想から上方修正することといたしました。この結果、2025年3月期の当企業グループ全体の売上高は67,700百万円、営業利益は6,200百万円、経常利益は6,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,500百万円を予想しております。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

坂人 良和



OILES CORPORATION



連結業績ハイライト

売上高

33,183 百万円

前年
同期比

+6.3%

営業利益

3,616 百万円

前年
同期比

+38.5%

経常利益

3,886 百万円

前年
同期比

+30.2%

親会社株主に帰属する 中間純利益

2,736 百万円

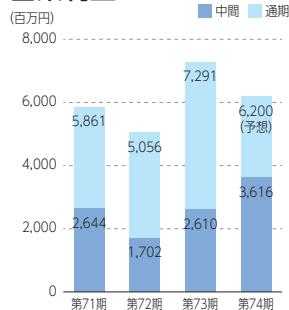
前年
同期比

+33.0%

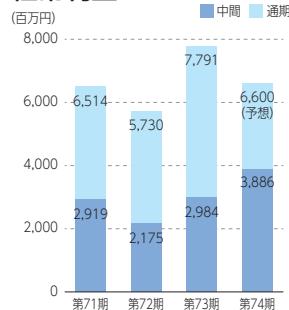
売上高



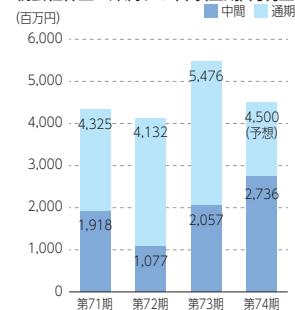
営業利益



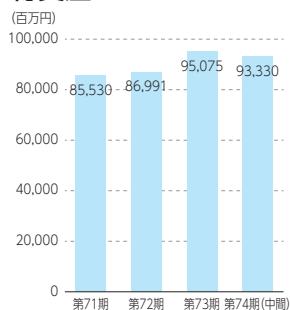
経常利益



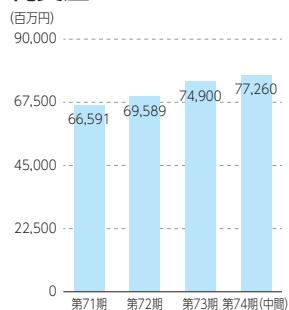
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



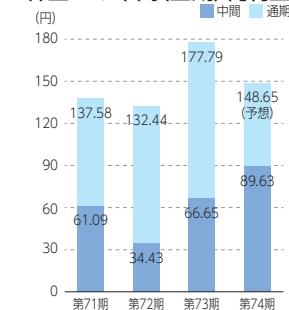
総資産



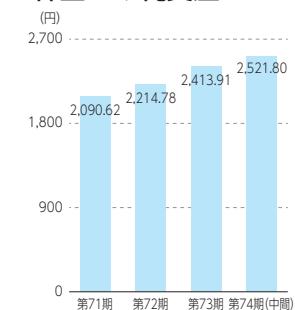
純資産



1株当たり中間(当期)純利益



1株当たり純資産



連結財務諸表 (要旨)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前期末 2024年3月31日	当中間期末 2024年9月30日
①流動資産		61,590	59,436
有形固定資産		22,103	22,892
無形固定資産		361	390
投資その他の資産		11,020	10,610
固定資産合計		33,485	33,893
資産合計		95,075	93,330
② 流動負債		16,056	12,419
固定負債		4,119	3,649
負債合計		20,175	16,069
③純資産合計		74,900	77,260
負債純資産合計		95,075	93,330

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間期 2023年4月1日から 2023年9月30日まで	当中間期 2024年4月1日から 2024年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,121	5,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲28	▲1,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲2,602	▲2,861
現金及び現金同等物に係る換算差額		616	706
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)		1,107	1,441
現金及び現金同等物の期首残高		22,597	24,891
現金及び現金同等物の中間期末残高		23,705	26,333

配当金及び自己株式の取得について

第74期中間配当金について

配当金額

1株当たり**37**円

効力発生日ならびに
支払開始日

2024年**12月3日** (火)

自己株式の取得について

2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得をおこないました。

取得した株式の総数 **441,900株**
取得総額 **999,976,800円**

2024年11月8日開催の取締役会決議において自己株式を取得することを決議いたしました。

取得し得る株式の総数 **1,000,000株 (上限)**
取得総額 **2,000,000,000円 (上限)**

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間期 2023年4月1日から 2023年9月30日まで	当中間期 2024年4月1日から 2024年9月30日まで
④売上高		31,228	33,183
売上総利益		10,122	11,608
販売費及び一般管理費		7,512	7,992
営業利益		2,610	3,616
経常利益		2,984	3,886
税金等調整前中間純利益		3,154	3,879
法人税等		1,063	1,129
親会社株主に帰属する中間純利益		2,057	2,736

POINT① 受取手形及び売掛金 (流動資産)

主に構造機器セグメントにおいて、複数の大型物件の売上債権の回収が進んだため、残高が減少いたしました。

POINT② 支払手形及び買掛金 (流動負債)

材料価格の上昇やサプライチェーンの混乱が一服したことで残高が減少いたしました。

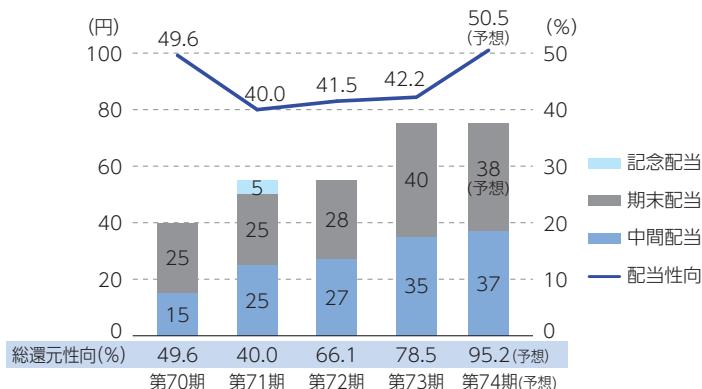
POINT③ 自己株式 (純資産)

自己株式の取得をおこないました。

POINT④ 売上高

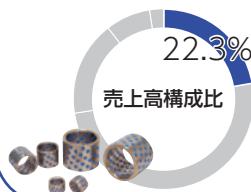
一般軸受機器セグメントは、中国経済の低迷が続く一方で、国内の成形機や工作機械向けの需要が好調に推移し、売上が増加いたしました。自動車軸受機器セグメントは、国内の一部自動車メーカーで生産停止の影響があった一方で、北米、中国、インド等で非日系顧客を含む拡販が進み売上が増加いたしました。構造機器セグメントは、建築向けについてはロジスティクスセンターや都市再開発物件向け等が完工し、橋梁向けについても高速道路や新幹線関連を含む大型案件等が順調に進み、売上が増加いたしました。

(ご参考) 配当金の推移



セグメント別業績ハイライト

一般軸受機器



売上高

7,369 百万円
前年同期比 +4.3%

セグメント利益

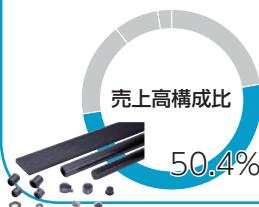
566 百万円
前年同期比 +10.1%

Point



中国経済は依然として低迷が続いている一方で、国内の設備投資は堅調で成形機や工作機械向けの需要が好調に推移し売上、利益を押し上げました。

自動車軸受機器



売上高

16,732 百万円
前年同期比 +9.0%

セグメント利益

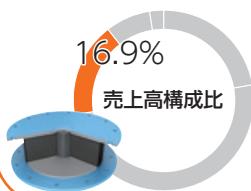
1,894 百万円
前年同期比 +112.9%

Point



国内の一部自動車メーカーで生産停止の影響があった一方、海外は北米、中国、インド等で非日系顧客を含む拡販が進んだこと等に加え、固定費の抑制を進めたことで前年同期を上回る売上、利益となりました。

構造機器



売上高

5,623 百万円
前年同期比 +10.5%

セグメント利益

1,056 百万円
前年同期比 +1.7%

Point



建築、橋梁ともに予定していた物件の工期遅れが複数ありましたが、建築向けでは前期に引き続いてロジスティクスセンターや都市再開発物件向け等が完工し、また橋梁向けにおいても高速道路や新幹線関連を含む大型案件等が順調に進み、前年同期を上回る売上、利益となりました。

建築機器



オイルスECO株式会社

Point



売上高

2,648 百万円
前年同期比 ▲6.6%

セグメント利益

66 百万円
前年同期比 ▲45.3%

ビル向け製品、住宅向け製品ともに前期と比較して物件が減少し、売上高は前年同期を下回りました。経費削減により販売管理費は減少したものの、売上高の減少が影響しセグメント利益も前年同期を下回りました。



Environment ISCC PLUS認証 の獲得

自然環境に配慮した当社バイオマス軸受「バイオライト」が持続可能性を評価する「ISCC PLUS 認証」を取得しました。これは、バイオライトの環境貢献性(CO₂排出量削減)が客観的に認められたことを意味し、お客様の信頼獲得につながります。

現在、国際的に国境炭素税などの法整備が進められており、将来的な税制優遇の観点からも当該認証が必要となる可能性が高く、多くの企業も取得を進めています。今回の認証取得をきっかけに、環境配慮製品の普及に努めます。



当社製品
「バイオライト」

Social リコチャレイベント の実施

内閣府男女共同参画局が中心となって取り組んでいるリコチャレ(女子学生の理工系分野への選択を応援する取り組み)に共感し、当社でも小学生向けのイベント「OILESワークショップ」を実施しています。過去2回連続で当社藤沢事業場での開催であったため、3回目となる今年は、8月に滋賀工場(滋賀県栗東市)で開催いたしました。当日は6名の小学生にご参加いただき、工場見学や摩擦体験ワークを通じて、ものづくりへの理解を深めてもらいました。



Governance 監査等委員会設置会社への移行

当社は、2024年6月27日に開催した第73回定時株主総会での承認を得て、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。機動的な経営判断と取締役会の監督機能を一層高めることを目的に移行したものであり、今後も企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

移行の主な目的

取締役会の監督機能の強化
経営の意思決定及び業務執行の迅速化
経営方針や事業戦略等の議論の時間確保



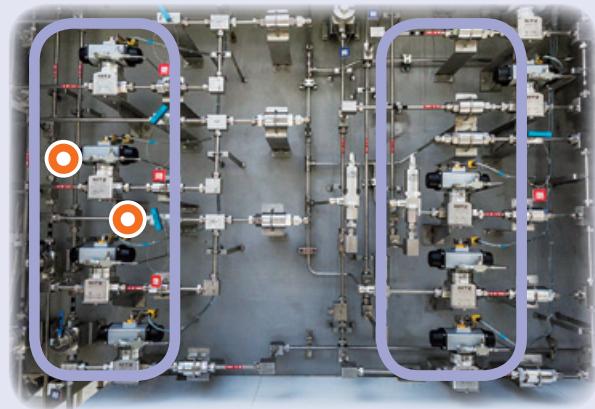
次世代エネルギーの「水素」環境下で活躍しています

カーボンニュートラルの実現に向け注目を集めている次世代エネルギーの1つである「水素」は、エネルギーとして使用する際にCO₂が発生せず、脱炭素化に有効であるとされています。この水素を燃料として自動車などに供給する「**水素ステーション**」に当社製品「**ドライメット**」が採用されています。水素ステーションは全国160か所以上で稼働しており、日本政府は2030年までに1,000か所への設置を目標としています。



水素ステーション

この裏には・・・



バルブユニット

複数個のバルブそれぞれにドライメットが採用されています。

採用製品

ドライメット(ワッシャータイプ)

採用先

(株)キッツ 水素ステーションのバルブ部分

採用理由

当社での実機を模した摺動試験、及び大学との共同研究により、水素環境下で使用した場合でも当社のすべり軸受は性能に影響が生じにくいことが確認されています。耐水素性がないと、バルブ摺動部(=当社製品が採用されている箇所)の摩耗量増加やバルブ開閉時の駆動力増大など、バルブの性能に影響を及ぼすリスクがあります。このリスクの低減にドライメットが貢献しています。



水素を燃料とした大型トラックの走行実証や、国内外の大手自動車メーカーのFCV*分野での提携など、各方面で水素市場への対応が加速しており、2035年にはFCVの世界販売台数が現状の約40倍になると予想されています。拡大している次世代エネルギー市場に向けた新しい製品の開発と拡販に、一層取り組んでまいります。*燃料電池自動車

軸受というと円筒状のものをイメージされる方が多いかもしれませんが、今回採用されたのは平たい形状のワッシャータイプです。「ドライメット」という製品の中にも、筒状・平たい・つば付きなど多様なラインアップがあります。



ドライメット
(ワッシャータイプ)



北海道新幹線 新函館北斗駅～札幌駅間延伸プロジェクトに 落橋防止の鋼角ストッパー約2,000基が採用されました

新函館北斗駅～札幌駅間(延長約212km)において、北海道新幹線の延伸工事が2030年度末(注・工期の詳細は別途関係省庁のウェブサイト参照)の完成・開業を目指し進められています。

その延伸区間のうち、総延長35kmのコンクリート橋区間に地震による落橋を防ぐ**鋼角ストッパーが約2,000基**、**ダンパーストッパーが約30基**採用されました。

また、鋼橋では大きな地震による橋の揺れを抑制し、地震後の早期復旧を実現できる当社の**ゴム支承(LRB 9基、RB14基)**及び**BM-Sダンパーが28基**採用され、北海道新幹線の安全運行確保に貢献します。



鋼角ストッパー



—新幹線橋梁とOILESの結びつき—

1961年

きっかけは 東海道新幹線安倍川橋

すべり軸受の技術からベアリングプレートが採用され、従来の摩擦係数0.25に対し、0.15と優れた性能を発揮。当時の国鉄から高い信頼を得ました。

1965年

免制震分野への 進出の基盤に

国鉄からの委託を受け、ダンパーストッパーを開発。当社の免制震分野への進出に繋がります。

1978年/2011年

東北新幹線でも効果発揮

宮城県沖地震(1978)

東北地方太平洋沖地震(2011)

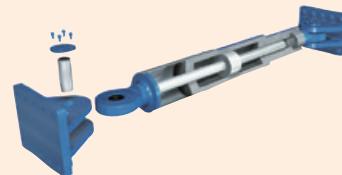
50年を超えてもなお、当社製品はこれからも新幹線の橋梁を支えてまいります。

BM-Sダンパーは2000年以降に道路橋の耐震補強を中心に採用されている製品ですが、近年は高い減衰性能が着目され鉄道橋でも採用が増加しております。

北海道新幹線プロジェクトでは、**当社が免制震分野へ進出するきっかけとなったダンパーストッパーと新たな技術であるBM-Sダンパーが採用された歴史の詰まったプロジェクト**となります。



ダンパーストッパー



BM-Sダンパー

他の採用製品については当社ウェブサイトをご参照ください。
https://www.oiles.co.jp/products/damping_isolation/

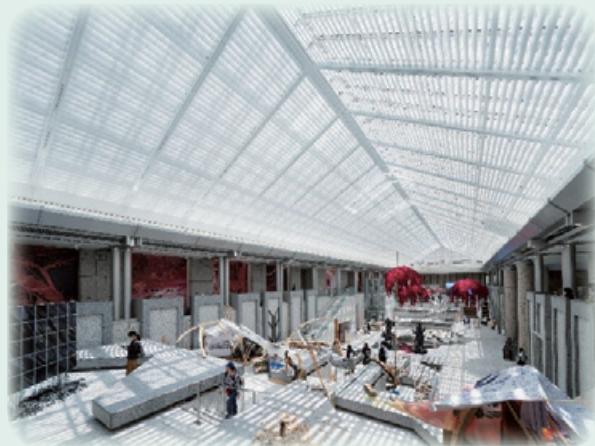


横浜美術館の改修にオイルスECOの技術が採用されました

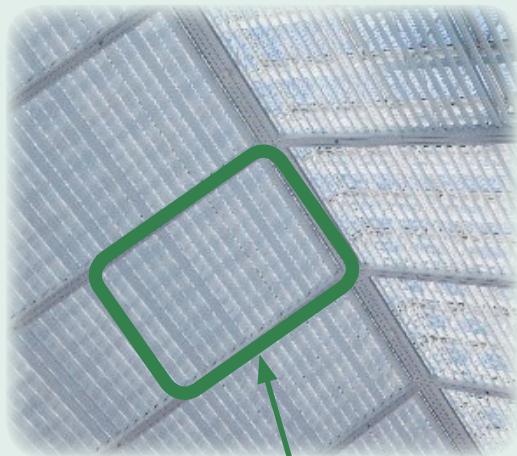
3年にわたる大規模改修を経て2024年3月にリニューアルオープンした横浜美術館。正面の入り口を抜けるとグランドギャラリーが広がり、明るい光で溢れます。

グランドギャラリーの天井はガラス張りで、開閉式ルーバーが取り付けられていますが、機械の不調により改修前は長い間閉じたままの状態でした。

今回の大規模改修でこの天井ルーバーが修繕され、自然光を取り込めるようになっていました。



グランドギャラリー



天井部

ルーバー羽根16枚+モーター
= 1ユニット

この天井ルーバーは1枚が幅194mm、長さ2,685mmと大きく、16枚(約3m角)を1ユニットとしてそれぞれのユニットごとに開閉の動力源となるモーターがついています。

それが144セット設置され、太陽の位置に合わせた自然光の取り込みが可能になりました。このルーバーの開閉機構に、オイルスECOの技術が採用されています。

今後も建物の長寿命化や快適空間の演出など、お客様の困りごとやニーズに応えてまいります。



横浜美術館正面(横浜市西区みなとみらい)

写真：日経アーキテクチュア2024年7月25日号 撮影：吉田誠

会社の概要 / 株式の状況 (2024年9月30日現在)

■会社の概要

商号	オイルス工業株式会社 OILES CORPORATION
設立	1952年(昭和27年)3月11日
資本金	85億8,500万円
本社	神奈川県藤沢市桐原町8番地
従業員数	連結2,071名(513名)単体823名(303名)
事業内容	*パート/嘱託社員は()内に当期間の平均人員を外数で記載 オイルレスベアリング、免震・制震装置、支承、その他の製造販売をおこなっております。 なお、建築機器(ウィンドウオペレーター、環境機器、住宅用機器等)につきましては、当社子会社のオイルスECO株式会社で事業をおこなっております。
連結子会社	8社(国内)、8社(海外)

■株式の状況

発行可能株式総数	153,200,000株
発行済株式の総数	33,300,505株
総株主数	14,453名
大株主(上位10位・自己株式除く)	

株主名	持株数
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,486千株
東京中小企業投資育成株式会社	2,966千株
株式会社みずほ銀行	1,200千株
日本生命保険相互会社	969千株
川崎景介	829千株
オイルス東日本共栄会	807千株
オイルス従業員持株会	728千株
川崎景太	721千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	618千株
群栄化学工業株式会社	528千株

■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日(中間配当をおこなう場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場(証券コード6282)
単元株式数	100株

株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
公告方法	電子公告(https://www.oiles.co.jp) 但し、電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載しておこないます。

【株式事務のお問い合わせ先】

	証券会社等で株式を保有されている場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
住所変更、株式配当金受取方法の変更及びマイナンバーのお届け等のお問い合わせ	お取引の証券会社等にお問い合わせください。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部 ウェブサイト(https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html) フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
未払配当金、その他当社株式関係書類についてのお問い合わせ	右記みずほ信託銀行までお問い合わせください。	
ご注意		特別口座では、単元未満株式の買取り以外の株式売買はできません。株式の売買にあたっては、証券会社等に口座を開設し、株式の口座振替手続きをおこなっていただく必要があります。
株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い	・株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。 ・お届出が済んでいない株主様は、上記お問い合わせ先へマイナンバーのお届出をお願いいたします。	

■役員

【取締役】		【執行役員】	
代表取締役会長	飯田 昌彰	社長執行役員	坂入 良和
代表取締役社長	坂入 良和	執行役員	米山 操
取締役	田邊 和治	執行役員	山元 和宏
取締役	米山 操	執行役員	奥津 清文
取締役	大村 康二※	執行役員	関根 敏彦
取締役	宮川 理加※	執行役員	尾崎 光
取締役(常勤監査等委員)	宮崎 聡	執行役員	増田 耕一
取締役(監査等委員)	前田 達宏※		
取締役(監査等委員)	神原 健郎※		
	(※社外役員)		

●Information

株式会社日本投資環境研究所(J-IRIS)主催 個人投資家向け会社説明会を開催いたします

日時: 2024年12月11日(水) 13:00~13:45
開催場所: WEB (Zoomウェビナー)

*上記情報は、都合により変更が生じる場合がございます。
詳細及び最新情報は当社ウェブサイトでご確認ください。
<https://www.oiles.co.jp>

株式に関するご案内

■単元未満株式買取制度について

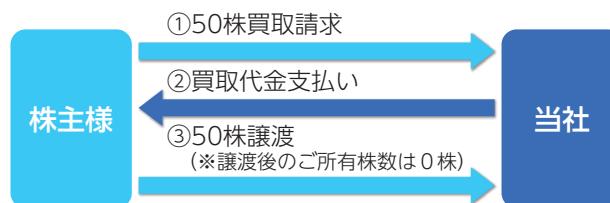
当社株式の証券市場での取引は100株（1単元）単位となっているため、単元未満株式（1～99株）は、市場で売ることができませんが、以下のお手続きによって市場価格で売却（現金化）することができます。

なお、当社は単元未満株式の買増制度は採用しておりません。

《買取請求に関するお問い合わせ先》

- 証券会社等の口座に記録された株式 → お取引の証券会社へ
- 特別口座に記録された株式 → 株主メモに記載のみずほ信託銀行証券代行部へ

(具体例：50株ご所有の場合)



■特別口座から証券会社等の口座への振替について

株券電子化に伴って、証券会社等を通じて証券保管振替機構に株券を預託されなかった株主様の株式は、株主様の権利を守るため、みずほ信託銀行に開設された特別口座に記録されています。

特別口座にて管理されている株式100株以上を市場で売却するには、下図のとおりお手続きが必要です。

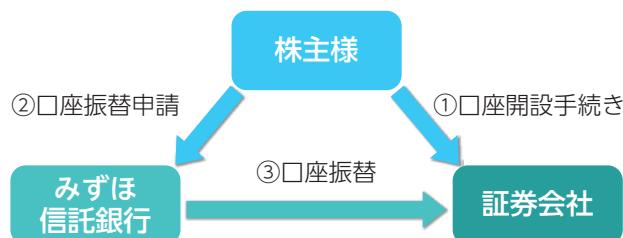
《特別口座の口座振替に関するお問い合わせ先》

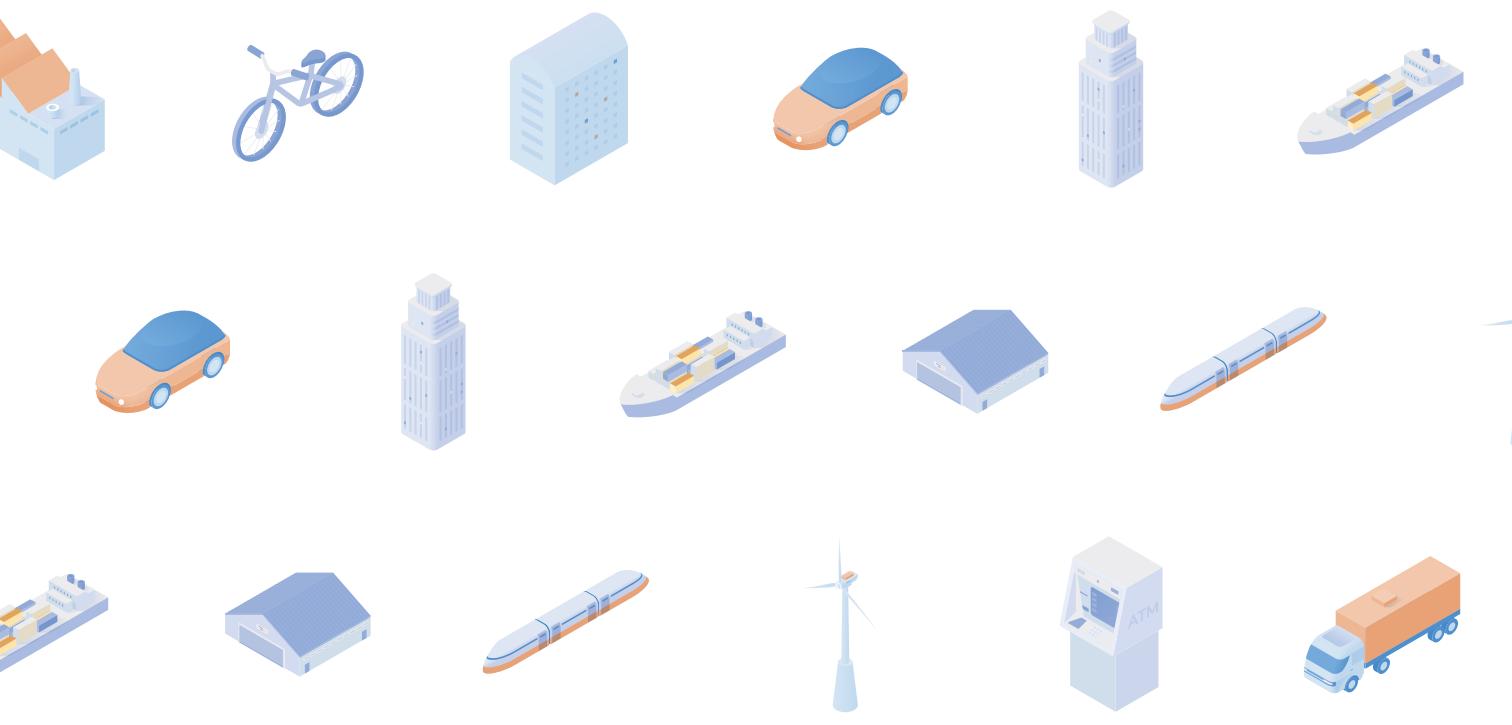
みずほ信託銀行証券代行部

※詳細は**株主メモ**をご参照ください。

※特別口座とは、株券電子化（2009年1月5日）前に、証券保管振替機構に株券を預託されなかった株式を管理するために、当社がみずほ信託銀行に開設した口座です。

(具体例)





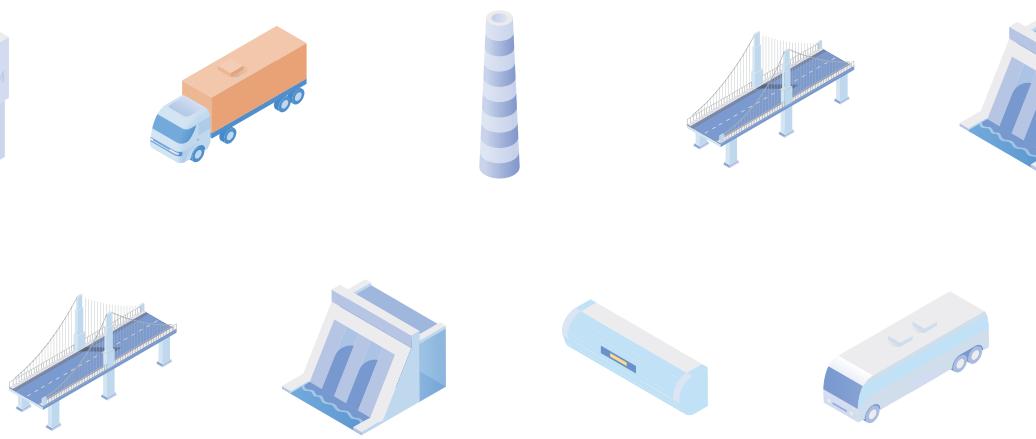
株主の皆さまの
声をお聞かせください

コエキク

<https://koekiku.jp>
アクセスキー

株主アンケートにご回答いただいた方の中から
抽選で**500円**分のギフト券を
プレゼント!

本アンケートは、株式会社プロネサの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。
アンケートのお問い合わせ【コエキク事務局】 koekiku@pronessa.co.jp



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



皆さまの身近なあらゆるところでオイレス
製品が活躍しています。
詳しくは当社ウェブサイトをご覧ください。
<https://www.oiles.co.jp/corporate/case/>

